

施策評価表の読み方

平成20年度 施策

施策名	【施策名】 評価対象の施策名です。		推進	担当部	【担当部】 施策の担当部です。	
施策意図				担当課	【担当課】 施策の担当課です。	
現状と課題	【成果指標名】 施策意図の達成状況を数値で測るための指標です。		【成果指標数値】 成果指標の予定値と実績値を経年で記載しています。	【現状と課題】 施策を取り巻く現状と課題について記載されています。	【施策意図】 施策が目標とする状態です。	
満足度	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	18・19年度比較
	%	85.00	90.00	90.00	95.00	
成果指標2	実績	%	89.00	92.00	95.00	
× × 件数	予定	件	12.00	14.00	16.00	18.00
	実績	件	12.00	11.00	10.00	
成果指標3	予定					
	実績					
施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における21年度以降の経営資源の配分方針など)	【施策の評価と今後の方向性】 成果指標およびコストの推移について、その原因を分析し、施策を評価しています。 また、21年度以降は、職員や予算などの経営資源を、施策内でどのように配分していくのか、その方向性が記載されています。		【18・19年度比較】 18年度と19年度の指標を比較し、成果が向上しているものは「↑」、変わらないものは「→」、下がっているものは「↓」と記載されています。 単純な数値の増減ではなく、例えば犯罪発生率のように、数値が下がったら成果が向上するものは、数値が下がる＝「↓」と記載されています。			
改善・改革の方向性	【改革・改善の方向性】 施策評価の過程で明らかになった課題や問題点について、どのように解決していくのか、また、上記「施策の評価と今後の方向性」欄に記載した経営資源配分を実現するために、どのような改善・改革を行っていくのか、その方向性が記載されています。					

コスト分析表の読み方

年度 平成20年度 所属 02040000
 施策 0003 推進 部 課
 期間 平成17年度 ~ 平成20年度 (単位：千円)

【施策】
 評価対象となる
 施策の名称です。

【所属】
 評価を行う所管部
 担当課です。

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
予定	財源内訳	国庫支出金 (1)	【財源内訳】				単位は全て 千円です。
		都道府県支出金 (2)	「その他」・・・使用料・手数料・受託事業収入・基金繰入金などがあてはまります。				
		地方債 (3)					
		その他 (4)					
		一般財源 (5)					
		事業費 (6)					
	直接費	事業費 (6)					
	職員人件費	人件費 (7)					
		再雇用職員分 (8)					
		(職員数：賦課) (9)	【直接費・職員人件費・間接費】				
		(職員数：配賦) (10)	「事業費」・・・予定においては施策全体の事務事業の予算額を合算したものの、実績においては施策全体の事務事業の決算額です。 「人件費」・・・正規職員と再任用職員の人件費合算額です。 「再雇用職員分」・・・再雇用職員の人件費です。 「職員数合計」・・・正規職員と再任用職員の人数です。 「間接費」・・・特定の事務事業に計上されていない専門非常勤・臨時職員・人材派遣委託費などです。				
		職員数合計(9)+(10) (11)					
	間接費 (12)						
	調整額	(加算)減価償却費 (13)					
		(加算)金利 (14)					
		(加算)退職給与引当 (15)					
		(控除)コスト対象外 (16)					
		(控除)雑収入 (17)					
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17) (18)					
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18) (19)							
実績	財源内訳	国庫支出金 (20)					
		都道府県支出金 (21)					
		地方債 (22)					
		その他 (23)					
		一般財源 (24)					
		事業費 (25)					
	直接費	事業費 (25)					
	職員人件費	人件費 (26)					
		再雇用職員分 (27)					
		(職員数：賦課) (28)	【調整額】				
		(職員数：配賦) (29)	「減価償却費」・・・建物取得費用の90%を耐用年数で除した額です。 「金利」・・・発行済みの区債の金利です。 「退職給与引当金」・・・正規職員の退職給与引当金です。 「コスト対象外」・・・貸付金及び建物の取得費用です。発生主義会計ではコストとみなされないため、控除します。				
		職員数合計(28)+(29) (30)					
	間接費 (31)						
	調整額	(加算)減価償却費 (32)					
		(加算)金利 (33)					
		(加算)退職給与引当 (34)					
		(控除)コスト対象外 (35)					
		(控除)雑収入 (36)					
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36) (37)					
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37) (38)							
			【トータルコスト】 この施策のコストの総額です。				

【人件費単価】
 20年度予定(20年度予算額に基づきます)

正規職員平均人件費単価	8,400千円
再任用職員平均人件費単価	3,900千円
再雇用職員平均人件費単価	2,700千円
退職給与引当金	900千円

19年度実績(19年度決算額に基づきます)

正規職員平均人件費単価	8,400千円
再任用職員平均人件費単価	3,700千円
再雇用職員平均人件費単価	2,600千円
退職給与引当金	700千円

各単価に職員数を乗じて人件費を算出しています。
 退職給与引当金においても単価に正規職員数を乗じて算出しています。

施策別事務事業一覧表の読み方

施策名	【施策名】 評価対象の施策名です。	推進		担当部	担当課	トータルコスト
		指標	単位	19年度実績	20年度予定	事務事業コ (千円)
000001	運営事業	【施策を構成する事務事業】 施策を構成する事務事業名です。		12.34	15.00	5
		成果指標 2	件	23.00	34.00	
000002	助成					3.2
000003	監督事務					11,737
						57.59%
					A	B
					B	A
		成果指標 1				
		成果指標 2				
		成果指標 1				
		成果指標 2				
		成果指標 1				
		成果指標 2				

【担当部】
施策の担当部です。
【担当課】
施策の担当課です。
【トータルコスト】
施策のコストにかかる総額で、施策を構成する事務事業のコストを全て積み上げた金額となります。コスト分析表中の実績欄(38)の金額と同じです。単位は千円です。

【成果指標】
事務事業の達成状況を数値で測るための指標です。成果指標名は次ページに記載されています。
【成果指標数値】
事務事業の成果指標です。19年度の実績値等を基に20年度の予定値が記載されています。

【事務事業コスト】
事務事業のトータルコストです。トータルコストは、事業費・人件費・間接費のほかに、建物の減価償却費や区債の金利など、発生主義会計の考え方に基づくコストを加えた額です。単位は千円です。
【施策に占めるコストの割合】
施策のトータルコストに占める事務事業コストの割合です。

【成果向上と効率性の分析】
成果向上・効率性ともに優れている場合は「A」、それ以外は「B」と記載されています。
【区の職員が直接関与する必要性】
区の職員が、その業務を直接担わなければならないことが法令に規定されている場合は「A」、規定がない場合は「B」と記載されています。

* 成果指標名 次ページ記載

平成20年度 施策別事務事業一覧

施策名		推進		担当部	
				担当課	
事務事業コード	施策を構成する事務事業	【施策を構成する事務事業】 施策を構成する事務事業名です。		指標名	
000001	運営事業	成果指標 1	%	学校復帰率 = (原学級復帰 + 中学校・高校等進学) ÷ 通級者数 × 100	
		成果指標 2	件	相談の解決事例件数	
000002	助成				
000003	監督事務				
		成果指標 2			
		成果指標 1			
		成果指標 2			
		成果指標 1			
		成果指標 2			
		成果指標 1			
		成果指標 2			
		成果指標 1			
		成果指標 2			
		成果指標 1			
		成果指標 2			

【施策名】
評価対象の
施策名です。

【担当部】
施策の担当
部です。
【担当課】
施策の担当
課です。

【成果指標名】
事務事業の達成状況
を数値で測るための
指標です。
事務事業ごとに異なる
成果が生み出される
ので、馴染むものを成
果指標として1つから
2つ記載されています。